

JTU-HYOGO
兵庫高等学校教職員組合
日本教職員組合(日教組)

兵高教新聞

裏面紹介

- ◆ 2024年度補正予算閣議決定
- ◆ 2025年新春の集い案内 他

神戸市中央区中山手通4-10-5 神戸市教育会館内 TEL078-261-0829 FAX078-261-1094 E-mail:hyokokyo@pearl.ocn.ne.jp

発行人:西村恭介 編集:兵高教書記局

2024 給与確定交渉終わる

＝現場の教職員の思いを一定程度受け止めた回答を引き出し、妥結＝

今回交渉で結論を得た主なもの

- ◆月例給の給料表を平均 3.0%増額改定
- ◆一時金について、年間で期末・勤勉手当 0.10 月分引き上げ(再任用職員は年間で期末・勤勉手当 0.05 月分引き上げ)
- ◆会計年度任用職員のうち、12 月期末手当支給対象者は 2024 年 4 月 1 日に遡及し基本報酬および期末・勤勉手当を引上げ給料表適用者のうち 12 月期末手当支給対象外の者は 2025 年 1 月分より基本報酬引き上げ
- ◆寒冷地手当引上げ、通勤手当の上限引き上げ等
- ◆扶養手当の見直しについては実施時期を 1 年先延ばし
- ◆再任用職員の諸手当の改善
- ◆先読み加配の拡充、4 月から 8 月を対象期間に
- ◆時間講師の勤務条件改善
- ◆子の養育のための離職・再採用制度の拡充
- ◆その他
高齢層職員の士気確保策、休暇・休業制度の周知の工夫、
教員採用試験の改善、業務改善 等
- 教育職の病気休暇の取得可能期間の見直し
・今年度の実施は見送り、来年度改めて協議 など

10月16日の人事委員会勧告を受け、兵高教は10月29日に「2024年度賃金および労働条件に関する申し入れ」を行いました。その後、11月2日に第1回戦術会議を開催し、物価上昇が続き、可処分所得の減少が進む中、すべての教職員の生活を守るための賃金水準確保、臨時的任用教職員・会計年度任用教職員の処遇改善、勤務時間適正化の推進、学校現業職員の諸課題の解決等が今期確定闘争の最大の課題であるとの認識にたち、例年通り、各分会で組合員による「要求書」を集約するとともに、全ての教職員へ「賛同署名」を呼びかけ、山場に向けて、最終段階まで交渉に臨むことを決定しました。

交渉に向けて、兵高教は兵教組との共闘を強化し、12月2日を山場と設定し、確定交渉で具体的な回答を求め県教委との交渉を積み重ねるとともに、11月16日に拡大執行委員会・確定交渉戦術会議を行い、「要求書」「賛同署名」を集約するなどのとりくみを積み上げてきました。

県教委は第1回交渉(11月8日)において、人事委員会勧告等の内容、給与改定をめぐる国や他府県等の状況、県の財政状況および現時点での検討状況等について説明を行いました。また、昨年度の交渉において教育職について特例的な取扱いとして見送りとした「精神疾患を原因とする病気休暇の取得可能期間の見直し」について、「同じ県職員間で有利不利がある状態は本来望ましいものと言えず課題が大きい」と改めて対応を検討している、としました。

第2回交渉(11月22日)では、県教委側より、①人事委員会の勧告どおり給料表を改定(平均3.0%の増額改定)、②一時金について、支給割合を期末手当および勤勉手当それぞれ0.05月分、計0.1月分引き上げ(再任用職員は期末手当および勤勉手当をそれぞれ0.025月分、計0.05月分引き上げ)③寒冷地手当について、支給月額引上げ(2,000円の範囲内)、④扶養手当の見直し、⑤地域手当の異動保障の支給期間を3年間とする

(級地区分は現行通り)、⑥通勤手当の限度額引き上げ(上限15万円)、⑦再任用職員の諸手当の改善⑧時間講師の勤務条件の見直し、等が提案されました。また、昨年度交渉からの懸案事項である「精神疾患を原因とする病気休暇の取得可能期間の見直し」については、「教育職についても同様に実施したい」としました。続いて総務課より、技能労務職給料表についても、国行(二)を基本とし、1級1号給から5級76号給まで全ての級・号給において、引上げ改定を行う、との提案がありました。

第3回交渉(12月2日)では、第2回交渉で示された成案に加え、①教職員の未配置問題の解消に向けた人材確保対策として、子を養育するための離職・再採用制度の拡充、②休暇・休業制度の周知及び取得しやすい環境づくり④教員採用試験について、第1次選考試験における臨時的任用教職員に対し、他府県のとりくみも踏まえながら検討、⑤多忙化対策・業務改善、等について回答を得ました。一方、「配偶者に係る扶養手当の廃止」、「精神疾患を原因とする病気休暇の取得可能期間の見直し」については、前進が見られませんでした。また、時間講師の報酬水準については、引き続き検討、との回答がありました。

第4回交渉(12月2日夜)では、これまでの成案に加え、①扶養手当の改定について、実施時期を1年遅らせた上で、経過措置を2年設ける、②精神疾患に係る病気休暇の取得可能期間の見直しについて実施を見送り、来年度改めて協議、③先読み加配について、対象期間を拡充、④時間講師の1コマあたり報酬を2,933円に引き上げ改定、⑤定年引上げ1年目(61歳年度)の勤勉手当の勤務実績の反映にあたり、きめ細かな対応実施、が提示されました。

兵高教はこれまでの県教委側の回答を受け、執行部で検討・協議した結果、今回の県教委回答は重要案件とした諸課題について、依然として厳しい本県の財政状況下にあつては現場の教職員の思いを一定程度受け止めたものとして満場一致でこれらを確認し、県教委提案を受け入れ、12月2日20時6分、妥結することを決定しました。

(詳細は速報No.8、No.9参照)

兵庫高等学校教職員組合(兵高教)は、《JTU日教組》加盟の組合で、1989年に設立しました。
※「兵庫高教組」「兵高教組」「高教組」(兵庫県高等学校教職員組合)とは、関係ありません。

11/29 2024年度補正予算案閣議決定

=文科省関係分は9,067億円、「公立学校施設の整備」に2,076億円=

11月29日、新たな経済政策などを盛り込んだ2024年度補正予算案が閣議決定されました。一般会計の歳出は13兆9,433億円となり、そのうち、文科省関係分は9,067億円となっています。主な事業等の概要は以下のとおりです。

DXの推進

◆GIGAスクール構想の推進 234億円

【公立学校の端末整備】

○都道府県に設置した基金(5年間)により、5年間同等の条件で支援を継続

○都道府県を中心とした共同調達等、計画的・効率的な端末整備を推進

◆GIGAスクール構想支援体制整備事業 60億円

【学校の通信ネットワーク速度の改善】

①ネットワークアセスメントの実施

②アセスメントの結果をふまえたネットワーク環境の改善に係る初期費用支援

【次世代校務DX環境の全国的な整備】

①都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

②都道府県域での次世代校務DX環境整備にむけた準備支援

【学校DXのための基盤構築】

学校DXにむけた技術的なコンサルタントに要する経費を支援

・事業主体は都道府県・市町村、補助割合等1/3

◆生成AIを活用した教育課題の解決・教育DXにむけた実証6億円

①学びの充実など教育課題の解決にむけた教育分野特化の生成AIの実証研究事業

②セキュアな環境における生成AIの校務利用の実証研究事業

防災・減災および国土強靱化の推進

◆公立学校施設の整備 2,076億円

○学校施設の老朽化対策、他の公共施設等との複合化・共用化、非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等

○学校施設の脱炭素化(高断熱化、LED照明、高効率空調等)、木材利用の促進等

公立学校施設の施設整備に要する経費の一部を事業等に応じた補助率により補助
・補助率:原則1/3、1/2

◆公立学校施設における体育館等への空調整備 779億円

学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上をはかる観点から、交付金を新設し、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速する。

○空調設備整備臨時特例交付金(仮称)

〈対象学校種〉公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校

〈対象施設〉屋内運動場(学校体育館、武道場)

〈算定割合〉1/2 〈算定対象の範囲〉下限額400万円、上限額7,000万円

〈対象期間〉2024年~2033年度

◆災害時学校支援体制構築事業

~被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)の構築~ 5,000万円

国と各地方公共団体間でネットワークを構築し、交流や知見の提供等をおこなうプラットフォームの構築や、学校支援チーム設置に係るノウハウやとりくみ概要、活動成果を整理して全国で紹介するとともに、地方公共団体に對し学校支援チームの新設・とりくみ強化に係る経費を支援する。

「誰一人取り残されない社会」の実現

◆不登校の未然防止・早期対応にむけた

保護者等への相談支援体制構築事業 1億円

不登校や不登校傾向にある児童生徒の保護者が一人で悩みを抱え込まないよう、保護者等への相談支援体制構築を強化するために必要な費用を補助

・実施主体:都道府県、政令市、市町村

・補助割合:国1/3、都道府県・政令市・市町村2/3

・補助額:220万円程度

・対象経費:諸謝金、交通費、借損料、印刷製本費、委託費等

◆不登校・いじめ対策の効果的な活用の促進にむけた調査研究 1億円

①魅力ある学校づくりにむけた学校の風土の把握に関する調査研究

②多様な学びの場における質の向上にむけた調査研究

③不登校国際フォーラム(仮称)の開催

◆少子化時代に対応した学校の

適正規模・適正配置のあり方に関する調査研究 5,000万円

市町村からの要望をふまえ、学校の適正規模・適正配置に関する検討が、自治体内関係部局や学校関係者、保護者、子ども、地域住民等の理解や協力を得ながら円滑にすすめられるよう、調査研究をおこなう。

◆部活動の地域連携や地域スポーツクラブ・文化クラブ活動

移行にむけた環境の一体的な整備 29億円

休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備にむけ、新たに実証事業にとりくむ市町村等を支援するとともに、地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的にとりくむ都道府県を重点地域として指定し、域内の政策課題への対応を推進する。また、課題の整理・解決策の具体化、地域クラブ活動のモデル構築・プロセスの明確化、地域クラブ活動の整備促進等を早急におこなう。

◆その他

幼児教育の質の向上のための環境整備支援 17億円

通学時における安全対策の強化の推進 1億円

「生命(いのち)の安全教育」教材等の充実・改善 2,000万円

教育課程の改善・充実に資する調査研究事業 10億円 など

補正予算の歳出総額は昨年度分を上回っていますが、文科省関連分は3,845億円減で、必ずしも十分な内容ではありません。子どもたちのゆたかな学びと育ちを保障するための予算措置を、それぞれの段階で具体的に粘り強く求めていくことが重要です。

兵高教 2025年新春の集い

とき:2025年1月18日(土)

16:00~18:00(15:30~受付)

ところ:ラッセホール地階 リリー

※組合員のみなさまのご参加をお待ちしております。

準備の都合上、12月27日(金)までに参加連絡をお願いします。

-2025年度兵高教本部役員選挙-

■選挙公示 12月14日(土)

■役職(定数) 執行委員長(1) 執行副委員長(1) 書記長(1) 書記次長(2) 執行委員(6) 監査委員(2)

■立候補受付期間 1月6日(月)~1月18日(土)

■投票用紙・選挙公報配布 2月1日(土)

■投票期間 2月5日(水)~2月26日(水)

■開票 2月28日(金) 18:30~

兵高教は、子どもたちの学びと教職員の生活に関わる情報を、迅速かつ正確にお届けします。